

## 2024年度に導入・更新した省エネ型設備①

社名	熱源設備	空調設備	電気設備	輪転機	印刷周辺機器	システム・サーバー
A						<ul style="list-style-type: none"> <li>記事を出稿するシステムをクラウドシフトして構築し、同時に、ペーパーレス化を進めた（統合編集システム）</li> <li>社内のファイルを保管するファイルサーバーを廃止し、Microsoft365に統合した</li> <li>秘匿性の高い会議体で、紙での資料配布を廃止し、iPadや大型ディスプレイによる資料共有に切り替えた</li> </ul>
B		<ul style="list-style-type: none"> <li>印刷機給紙フロアの空調機1台更新（1工場）</li> <li>印刷エリア事務所・刷版室・CPU室のEHP（電動ヒートポンプ）パッケージエアコンの更新、約30%の電力量削減（1工場）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約電力の変更（1工場）</li> <li>無停電電源装置のバッテリー交換および消耗部品の交換、投資額610万円（1工場）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>冷却塔の空冷ファンを2024年9月に通常動力電源からインバーター駆動に変更。年間統計は取れていないが、電気使用量を夏で月300kW、秋で月200kW、冬で月150kW削減した（1工場）</li> <li>コンプレッサー2台更新 日立製/DSP-55ATR5 II 55kW 0.88MPa2台→日立製/OSP-55VARN3 55kW 0.7MPa 1台+日立製/OSP-37FARG1 37kW 0.7MPa 1台へ（1工場）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CTP（製版）サーバー更新 投資額2,560万円（1工場）</li> <li>AOS（広告管理システム）、個数管理サーバー更新 投資額1,900万円（1工場）</li> <li>CTP（製版）無処理化 投資額3,800万円（2工場）【効果】溶剤類の削減</li> <li>CTPエンジン（製版機）更新 投資額2,500万円（1工場）</li> <li>AOS（広告管理システム）サーバー更新 投資額1,850万円（1工場）</li> </ul>
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>A工場の熱源機器更新で、旧来のターボ冷凍機1基を最新のインバーター制御ターボ冷凍機に交換し、エネルギー効率を向上させた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A工場の紙庫管制室に小型エアコンを新設し、大空間での空調時間短縮で省エネを図った</li> <li>B工場事務所内の個別空調機器8台を最新の省エネ型に更新し、エネルギー効率を向上させた</li> <li>本社が入居するビルの空調制御を、中央監視施工業者による省エネチューニングで見直し、無駄を省いた設定に適正化した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A工場、C工場のUPS（無停電電源装置）を更新。容量を下げた</li> </ul>			
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社兼工場ターボ冷凍機を更新（400冷凍トン→340冷凍トン、2024年度から2025年度にかけて更新）また、関連補機も高効率ポンプに更新</li> </ul>					
E						<ul style="list-style-type: none"> <li>各種編集システムを社内サーバー設置からクラウドに順次移行</li> </ul>
F		<ul style="list-style-type: none"> <li>支局のエアコン本体を9台更新 合計268万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A工場の空調送風機をインバータ化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A工場の輪転機を更新</li> </ul>		

社名	熱源設備	空調設備	電気設備	輸転機	印刷周辺機器	システム・サーバー
G	・既存ボイラーを整備したことで、冬季のエアコン電力を抑えた					・システム、サーバーの更新
H		・本社の空調機1台更新。消費電力を低減				・CTP（製版）サーバー更新。物理サーバーから仮想サーバーに変更し、物理サーバー5台分の電気量を削減。保守料も削減した
I			・印刷工場の電気容量変更 1,350kWh→1,300kWh		・中央監視装置のコンバータ更新	
J			・契約電力を530kWから500kW以下に変更			
K	・本社の吸収式冷温水機をオーバーホール	・本社のエアコン更新（アーカイブ室、女子更衣室、電話交換機室） ・印刷センターの空調更新（事務室、応接室、更衣室、待機室、管制室、会議室など）	・本社の高圧保護継電器更新			・本社：電話交換機更新（ダウンサイジング）とスマホ内線化導入
L			・低圧変圧器を4台、トップラナー変圧器に更新			
M		・サーバー更新に伴い、サーバー室のエアコンを修理した。サーバーが小さくなったことで、エアコンの温度設定を緩和できるようになったうえ、サーキュレーターによる空冷式でサーバーを冷却できるようになり、大幅に電気使用量が減ったと思われる。また、隣接する編集局整理部等社内各部署のエアコンを修繕した				・社内サーバーを更新した。これまで大型のタワーを2基設置していたが、タワー型の1基に集約され、サーバー室の冷却設備を減らすことができた
N	・ターボ冷凍機（2台）および冷水蓄熱槽を廃止して、モジュールチラー（3台）に更新。更新費用：約8,000万円、削減効果：約120,000（kWh/年）（更新は2025年2月）	・エアコン更新。更新費用：400万円、消費エネルギー：約30%減			・AGV（新聞用紙の自動運搬車）更新（最終年度2台）（更新費用約3,500万円）一定時間指示がない場合、給電が停止し従来品より省エネとなっている	
O	・A工場 井水ヒートポンプチラー100USRT×2台、中冷水用井水熱交換器1台	・A工場 全空調機でインバーター化、高効率ファン採用 空調ゾーンを区画し、外気、機器発熱等のミキシング防止 高温多湿の印刷室は、置換空調によるミキシング防止、局所排気で高エンタルピー空気（高温多湿で熱エネルギー量が大きい空気）を拡散前に排出する ・1支社で全面改修を実施しエアコン更新	・A工場 全変圧器を省エネ性能の高いアモルファス変圧器に更新 無停電電源装置の小型化分散配置でケーブル損失を低減 太陽光発電設備（50kW）	・A工場 4×1輸転機採用 （版胴に巻きつけるアルミ製の刷版が従来型の半分の4枚で済むため、資材の使用量を抑えられる）	・A工場 水冷式エアコンプレッサー採用	
P						・CTP（製版）サーバー更新 ・セキュリティ関連ルーター更新

社名	熱源設備	空調設備	電気設備	輪転機	印刷周辺機器	システム・サーバー
Q	(A工場) ・冷熱源設備（氷蓄熱チラー2台撤去→空冷モジュールチラー10台更新、冷温水発生機2台→オーバーホール済み1台残置、残り1台撤去）投資額 4億9,500万円。効果額は、水道光熱費約22%（約740万円）削減 (B工場) ・ターボ冷凍機1号機インバーター更新とオーバーホール 投資額5,900万円。	(B工場) ・パッケージエアコン2台更新 投資額858万円。	(C工場) ・無停電電源装置の更新（設備容量を見直し、50kVA→30kVA） 投資額3,200万円。			
R				・印刷設備更新工事の輪転機更新が2024年3月に完了。これに伴い本紙の印刷セット数を縮小した。更新前後で各セット毎の印刷媒体や部数が変わっており電力使用量変化の評価は難しいが、セット単位の単純な前後比較では6%程度減少、全セットの前後比較では20%程度減少している。投資額は数十億円		
S		・支局のエアコン更新				
T	(A工場) ・ボイラー更新 投資額 680万円、11年使用	・支局エアコン更新（室外機2、室内機5） 投資額 154万円、24～31年使用	(A工場) ・非常用発電機蓄電池更新 投資額 140万円、10年使用	(A工場) ・電動機インバーター更新（2台） 投資額 2,300万円、24年使用	(A工場) ・コンプレッサー更新 投資額 1,800万円、24年使用	・仮想化基盤更新（ハードウェア保守期限切れに伴う更新） ・データベースサーバーをクラウド移行。消費電力約2,300VA削減
U			・無停電電源装置の更新(1,540万円)		・コンプレッサーの更新（1,265万円）	・社内事務手続きのペーパーレス化（経理処理、稟議上申書類の電子ワークフローの導入）（480万円）。効果は算出できないが事務用紙使用量削減、業務効率化と処理速度の向上に寄与した
V					・10月末に刷版を現像がいない無処理版に移行。自動現像機、廃液削減装置などを撤去し、わずかではあるが電気使用量削減につながった	・統合データベースを9月にクラウドに移行。サーバー室の電気使用量が約1割低減
W				・輪転機の整備工事		
X						・社内の共有サーバーを仮想化。これにより、9台あったサーバーが2台まで削減することができ、電気代を削減できた
Y						・広告システム（サーバ、ネットワーク接続ストレージ）更新

社名	熱源設備	空調設備	電気設備	輪転機	印刷周辺機器	システム・サーバー
Z	・輪転機冷却設備を更新した。チラー2台を更新して複数の圧縮機をインバーター自動制御し消費電力の削減を計る。投資3,100万円	・本社棟館内の8割程を占めている水冷式空調機の循環水ポンプおよび冷却塔を更新。冷却塔は同等の冷却能力ながらファン及び散水ポンプの消費電力は従来の半分。投資2,100万円				
AA					・CTP（製版機）機器更新に伴い無処理版へ移行。現像液、ガム等の廃液がなくなる	
AB				・輪転機1セットを更新。従来機に比べ消費電力は15%程度の削減を見込む。輪転機が従来型の4×2機から4×1機になったことで、CTP（製版）機器も改修した。刷版使用量も削減見込み		
AC		・編集部と制作部のエアコン増設（既存のエアコン不調への対応：沖縄県の離島なので、修理を依頼しても部品がなかなか届かないため）。2台で約160万円。不調エアコンの代替品なため、節電効果は不明				

2024年度に導入・更新した省エネ型設備②

社名	建物 関連	照明 関連	遮熱 材	その他
A		・ホールバックヤード、新館7階、本館8階、B1階、1階のLED化工事により、原油換算で40k1/年のエネルギー削減		
B		・輸転場 照明LED化。使用量70%削減 (1工場) ・輸転場内の人通りの少ない箇所 (階段部) に人感センサー付きLEDライトを設置 (1工場) ・内製によるLED照明への交換工事 (1工場) ・工場内照明をLED化 (1工場)		
C	・環境評価認証・CASBEE不動産を相次いで取得している。本社が入居するビルでSランクを2022年10月に、AビルでAランクを24年2月に取得した。24年度はBビルでSランクを10月に取得した	・各地の工場で照明のLED化を推進。工場センター、事務所、管理室、軒下、階段室、紙庫、監視室などで導入した		
D		・本社ビル14階会議室をLEDに変更 効果：電灯フィーダー上で使用電力58%削減		
E		(Aビル) ・照明のLED化 (B工場) ・通路ダウンライトをLED化し、本年度7,000kWh減		
F		・A本社16階、B工場 廊下・外灯。C工場 外灯・給紙部。D工場 紙庫・トラックゲート。E工場 事務所・製版室 合計で、投資額約4,200万円、約50k1/年の削減効果		
G		・LED照明：ビル全体で入れ替え済み。当社はテナントの為、費用はビル側負担 ・人感センサー：地下1階、地下2階で入れ替え済み。当社はテナントのため、費用はビル側負担		
H		・ほぼ全館LED照明化		
I		・天井照明をLED照明に変更		
J		・LED照明に更新 支社1件 155万円		
K		・本支社局で蛍光灯のLED化を進めている		
L		・(本社) 一部の照明をLEDに変更 ・(工場) 印刷センターの照明のうち210カ所 (計420本) ある省エネタイプ蛍光管をLED照明に交換。2024年2月から実施し5月末で完了。LEDの消費電力は、蛍光管と比べると約半分。加えて十分な照度があるため間引きや消灯などを行うことで省エネ効果が期待できる。また、工場敷地入口のネオン看板をLED化した。他に、人の出入りが多いトイレや廊下などを中心に人感センサーを設置。省エネ効果を期待できる		
M		・全社的にLED照明への切り替えを進めている		

社名	建物関連	照明関連	遮熱材	その他
N		<ul style="list-style-type: none"> <li>・蛍光灯のLED化</li> <li>①非常階段40W2灯用タイプ57台をすべてLED化 290万円</li> <li>②フロア蛍光灯40W2灯用約100台をLED化 300万円</li> </ul>		
O		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務スペース以外で蛍光灯が残っていた箇所をLED照明に切り替えた</li> </ul>		
P		<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難誘導灯、オフィス照明等をLEDに更新。交換費用：約500万円、消費エネルギー：約70%減。外部業者が取り替えることもあるが、器具を購入して自社で交換することもある</li> </ul>		
Q	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A工場</li> <li>建屋の省エネ性能は、事務所+工場モデル、太陽光を含め BEI (Building Energy Index、建物の省エネルギー性能の指標) 0.48</li> <li>・1支社で全面改修実施し断熱強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A工場</li> <li>大半のLED照明を1台ごとに人感センサーで点滅するようにした。事務室は机を窓側に配置するレイアウトで日中の照明を削減</li> <li>・1支社で全面改修を実施しLED化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓は軒を深くし日射が室内へ差し込まないように配慮するほか、日射が差し込む窓は熱反射複層ガラスを採用</li> <li>・1支社で全面改修を実施し2重サッシに改修</li> </ul>	
R	<ul style="list-style-type: none"> <li>(A支社)</li> <li>・築60年で、今後10年で1億6,400万円の修繕費用が発生するため、賃貸物件へ移転。(2024年8月移転)投資額6,400万円。事務所・倉庫面積 868.67 m<sup>2</sup> (延床面積 1923.56 m<sup>2</sup>) ⇒移転先賃貸借面積 472.16 m<sup>2</sup> (B工場)</li> <li>・2025年1月、操業停止し運用終了。延床面積6554.9 m<sup>2</sup></li> <li>・輸転機は全て廃止。建物の再利用は別途検討</li> <li>・発送設備の内、使用可能で買取希望があったものを売却。売却額1,012万円 (カウンタースタッカー、新聞搬送キャリア、宛名紙搭載機、包装機結束機など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(C本社)</li> <li>・3階一室の照明89灯を、LED更新。投資額650万円。(全体の約96%、LED化)</li> <li>・北館4階ホールの照明36灯を、LED更新。投資額250万円。(全フロア完了)</li> <li>(D支社)</li> <li>・2~8階共有部、東側2階階段室、南館2階共有部の照明計313灯を、LED更新。投資額880万円。効果額33万円/年</li> <li>(E本社)</li> <li>・地下1階~5階の照明500台を更新。投資額2,250万円。効果額、約20万円/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(C本社)</li> <li>・4階一室の窓に、遮熱塗膜コーティングを導入し、日焼け防止および、作業効率が向上した</li> </ul>	
S		<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED照明一部導入</li> </ul>		
T		<ul style="list-style-type: none"> <li>・転機更新に伴い、付帯照明をLED化した。また、建屋照明のLED化に取り組み始めた</li> </ul>		
U		<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED照明の更新 (LEDからLEDへの更新の為に変化はほぼ無し)</li> </ul>		
V		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本社ビルの1フロアをLEDに更新。使用電力を約66.5%削減した。また本社ビルホールトイレもLEDに更新し使用電力を約77.8%削減した</li> </ul>		
W			<ul style="list-style-type: none"> <li>・本社ブラインドを断熱・遮熱効果の高いものに変更</li> </ul>	
X				<ul style="list-style-type: none"> <li>・社有車をハイブリッド車に更新</li> </ul>
Y		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本社の地下駐車場照明 100W水銀灯21本を22WのLEDに更新したことにより1か月当たり約800kWh (21.8%)の削減効果。投資額63万円</li> </ul>		
Z		<ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷センターにて未実施階のLED照明工事を実施</li> </ul>		

社名	建物 関連	照明 関連	遮熱 材	その他
AA		・本社・新聞印刷工場のLED照明への更新		
AB		・本社・工場の照明設備のLED化（更新台数：235基、削減効果：約12.49k1/年）		
AC		・トイレ、階段踊り場到人感センサー		
AD			・遮熱フィルム導入	
AE		・制作センターで2024-25年度にかけてLED化を実施中		

実施している省エネ・省資源策（記述回答）

社名	新聞製作資材	巻き取り紙以外の紙	照明	リサイクル	建物関連	遮熱対策	取材車・営業車	地球温暖化防止に向けた企業連合への参画 (参画企業連合)	その他
A				<クローズド・ループ> 印刷工場から発生した損紙や、新聞販売店から回収した古紙を、製紙会社に新聞用紙の原料として安定的に戻す循環の取り組みを、製紙会社、古紙問屋、古紙回収業者、グループ会社と連携して進めている	・CASBEE：B本社ビル（隣接する複合商業ビルもCASBEEだが報告対象外）				
B	・刷り出し白損（インキが乗っていない損紙）を断裁し敷紙に利用（1工場） ・新聞印刷時に出る白損紙をリサイクルペーパー化 ・新聞梱包に使用するクラフト敷紙の替わりに白損紙を断裁して敷紙として使用	・校正刷りの用紙をA4サイズに断裁し裏面をコピー用紙に再利用（1工場）		・プラン洗浄廃液（灯油）を簡易的にフィルターでろ過しペーパーロールなどの清掃に再利用（1工場） ・旧設備から取り外した鉄のリサイクル（1工場）					・熱源機器の運転時間短縮、蓄熱槽管理値の見直し ・工場現場の床清掃の際に洗剤に替わる洗浄剤としてセスキ炭酸ソーダ水を使用
C				<クローズド・ループ> ・新聞古紙を資源として循環させ、新聞用紙として安定的に再利用する「クローズド・ループ」を2020年に導入。都内で活動を始めた後、23年に1都3県へ拡大。24年度はさらに3県で始めた	・環境評価認証・CASBEE不動産を相次いで取得している。本社が入居するビルでSランクを2022年10月に、AビルでAランクを24年2月に取得した。24年度はBビルでSランクを10月に取得した			・東京都が推進するイベント2件の運営業務を受託し、都と足並みをそろえて脱炭素社会の実現に尽力した	
D						・ブラインドの使用			
E	(A工場) ・版磨耗対策インキを使用して、版材の使用量を削減した		(Bビル) ・共用部点灯時間を一部スケジューリング	(C工場) ・FAX用紙の再利用と、白損紙をトイレ拭き紙に利用		(Bビル) ・複層ガラス採用			
F									
G							・一部支局にEV車導入		
H				・コピー機のトナーカートリッジのリサイクル					
I								・気候変動の報道を強化する国際報道キャンペーン「Covering Climate Now (CCNow、今こそ気候報道を)」に参加	
J		・グループウェア導入により、ペーパーレス化を促進							
K									・座面などにリサイクル資材を使っている椅子の導入
L				・印刷する全媒体で発生する新聞用紙の包装紙、印刷損紙、紙継ぎの際に残る用紙の回収を業者に委託。再資源化を製紙会社が行う					
M				<クローズド・ループ> ・1988年から業者による新聞古紙回収を実施、2023年5月から全県対象に古紙一斉回収を始めた。24年度の回収実績は、1,155トン					
N								・県のカーボンニュートラル実現会議への参画	
O				・グループ会社と連携し印刷工場が出た損紙を製紙会社に売却している					
P		・編集会議で使う整理メモ、編集メモの縮小							
Q						・トイレの窓に遮熱カーテンを設置			
R								・県が主導する県内の企業団体によるSDGs推進の取り組みに参画している	
S				・廃油（インキを含む灯油系）を回収して再利用（10,150kg） ・鉄と非鉄を分別して鉄をリサイクル				・県が推進する地球温暖化防止運動の実行委員会に参加	・廃棄物から鉄材を分別して売却 ・浴室の浴槽利用を7～9月の間中止してシャワーのみ使用

社名	新聞製作資材	巻き取り紙以外の紙	照明	リサイクル	建物関連	遮熱対策	取材車・営業車	地球温暖化防止に向けた企業連合への参画 (参画企業連合)	その他
T				<クローズド・ループ> ・本社所在地の近隣自治体と本社印刷工場、製紙会社との間で古紙の回収ネットワークを構築し、新聞用紙を本社に配送してきた帰りの空のトラックを利用して、回収古紙を製紙会社に運搬。その古紙を「古紙100%」の新聞用紙に再生し活用している					
U				・自社から出た新聞古紙を地元リサイクル業者へ					
V	・巻取紙の㎡あたりの秤量を削減	・事務用紙使用量は、毎月集計したものを社内ポータルに掲載し、見える化を実施（A本社）		・芯残紙（巻取紙の芯際に残る紙）のリサイクル					
W		・記事出稿時の紙での刷り出しを削減。ペーパーレス化を進めている							
X		・紙による経費精算の一部を電子化することでペーパーレス化						・SDGs達成に向けた地元県の地域創生事業に運営者として参加	・ノーネクタイなどの軽装勤務を通年で始めた。省エネを進めつつ、働きやすい服装で業務効率を上げる狙い
Y				・印刷工場内からの損紙を一定量古紙回収業者とメーカー間協力にて回収、クローズ化を進めている					
Z									・エスカレーター、エレベーターの運転停止時間を設ける
AA		・大ゲラは同じ面の2枚目以降はA3モノクロに縮小							
AB	・白損の有効活用（断裁してプリンター用紙に）（A工場） ・新聞印刷開始時に発生する白損紙を廃棄せず、裁断して工場内でコピー用紙などに有効利用している。また、「印刷されていない新聞紙」として商品化し、荷造り時の緩衝材や料理・掃除などに幅広く使える「Needspaper（ニーズペーパー）」と称して販売している		(A工場) ・水銀灯から無電極ランプに変更（B工場） ・こまめな消灯	(A工場) ・新聞印刷で出た損紙を用紙メーカーへ					
AC		・通信社原稿の紙での刷り出しの一部をペーパーレス化				・本社のブラインドを断熱遮熱効果の高いものに変更	・社用車の一部をHVカーに変更		
AD				<クローズド・ループ> ・一部の販売店では古紙の回収を読者の要望があれば家まで回収に来てくれる登録制の回収リサイクルを行っている。回収した古紙は製紙会社に返却（買取り）となっている。回収した古紙は新聞用紙に使用されている				・県環境保全協会に加入している。協会は、産業型公害をはじめ地球温暖化などの環境問題に対して、環境保全技術の向上、知識の普及等に取り組んでいる。工場や事業所の公害の発生を防止するとともに、循環型社会の推進や温室効果ガス排出の削減等に努めるなど、持続可能な社会およびカーボンニュートラルの実現が目的とする	
AE		・通信社原稿（記事、画像）の紙での刷り出しを必要分のみ印刷するよう運用を見直した							
AF				・刷版のリサイクル					
AG				<クローズド・ループ> ・新聞社と回収業者、製紙会社の3社で覚書を締結。販売所区域にて毎月1回戸別回収し、全量を製紙会社引き取り。新聞用紙リサイクルの原材料として使用している				・地元市の「SDGs推進パートナー」に登録 ・県の「SDGs登録制度」に登録	
AH								・地元の課題解決を目指す企業のコミュニティー「SDGsプロジェクト」の立ち上げ	

温室効果ガス排出量算定、削減目標

社名	温室効果ガス排出量の算定			温室効果ガス排出量の削減目標の設定			その他の数値目標の設定
	スコープ1、2	スコープ3	内容	スコープ1、2	スコープ3	内容	
A	○	○	・単体およびグループについて、スコープ1、2を算定 ・グループについて、スコープ3を算定	○	○	◆スコープ1、2 ・単体：2030年度までに13年度比で46%削減 ・グループ：2030年度までに21年度比で40%削減 ◆スコープ3 2050年度にはサプライチェーン全体（Scope1+2+3）でカーボニュートラル（実質ゼロ）をめざす	
B	○		・省エネ法定期報告などに基づいて、社内で温室効果ガス排出量（スコープ1、スコープ2）を算定	○		・温室効果ガスの排出量を2030年度に、2013年度比で46%削減することを目標に設定。また、エネルギー消費原単位を、2013年度を基準年として2030年度まで年平均1%以上削減することを目指す	
C	○		・省エネ法定期報告書などに基づいて、社内で算出。GHGプロトコルで定められたスコープ1、スコープ2に対応する排出量を算定している	○		・国の削減目標に準拠し、温室効果ガス排出量を30年度に13年度比で46%削減することを目標としている。また、50年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボニュートラルの実現を最終目標とする。削減対象はGXリーグの規定に沿って、スコープ1、スコープ2それぞれの総計。23年4月に削減量の数値目標を公表した。24年度中にスコープ1と2の合算では前記の数値目標を達成。残りのスコープ1単体での実現を目指す。第7次エネルギー基本計画に盛り込まれた次の削減目標（35年度、40年度）にも、対応していく方針	
D	○		・省エネ法、自治体の気候変動対策の推進に関する条例に基づき実績報告書を提出	○		・自治体の条例に基づき、温暖化対策の計画や報告の届出。2030年度まで、1年間で1.5%削減および、基準年度比（2013年度比）19%削減を目標とする	・省エネ法に基づき、非化石エネルギーへの転換目標に関する中長期計画の作成及び定期報告をしている。2030年度に使用電気全体に占める非化石電気の比率を60%とする
E	○		(Aビル) 【計算式】 使用量/1000×排出係数 ・電気：1883835.6kWh/1000×0.475=894.8(CO2/千t) ・ガス：150899m <sup>3</sup> /1000×2.19=330.4(CO2/千m <sup>3</sup> ) ・重油：280m <sup>3</sup> /1000×2.75=0.77(CO2/千t)				
F	○	○	・単体およびグループ会社（連結対象会社）の温室効果ガス排出量を集計している	○	○	・グループで2030年までにスコープ1・2を実質ゼロに削減することを目指す。さらに50年までにはスコープ3を含めた実質ゼロを目指す。また、目標を着実に達成するために、25年にスコープ1・2をグループで1.5万トン、本社単体で1,200トンとする中間目標も設定した	
G	○						・使用電気全体に占める非化石電気比率を2030年までに17%にする
H	○			○		・2024年度の温室効果ガス排出量を4,139t-CO2に設定。自治体の「総量削減義務と排出量取引制度」の温室効果ガス排出量削減目標（第3計画期=2020～2024年度）をそのまま設定している。当社の基準排出量（5,518t-CO2）の25%削減が目標値	
I	○						
J	○		・県の温室効果ガス排出削減報告書作成に併せて算出	○		・県の温室効果ガス排出削減計画に基づき削減目標を設定。基準年を2022年度に設定して目標年度の25年度までに毎年1%以上の温室効果ガス削減	・非化石エネルギーへの転換目標：2030年度までに20%
K	○		・省エネ法報告に必要な範囲で算定	○		・県の地球温暖化対策条例にて3年で3%削減目標を設定	・省エネ法定期報告で、2030年度にエネルギー消費量のうち30%の非化石エネルギーへ転換する目標を設定
L	○	○	・排出量は、約31.6万トン（スコープ1、2=2.3万トン、スコープ3=29.3万トン）。新聞用紙の購入が全体の70%を占め、原材料を含めた輸送・配達（上流、下流）が7%でこれに続いた ・算定は、社内検討チームのみで行ったが、算定方法の正当性担保や毎年必要となる算定業務の非属人化が課題	○	○	・TCFD提言に沿った情報開示を見据え、2030年度の目標値を40%（暫定）とした	
M	○		・社内でのエネルギー状況報告（毎月）や国に提出しているエネルギー定期報告書の作成（毎年）に伴い、GHG量を算出している				
N	○		・経済産業省の定期報告に準拠して対応	○		年1%の削減を目標	
O	○		・年間CO2排出量 1,222t-CO2 前年比で-28t-CO2 (-2.3%)				
P	○						

輸送部門のCO2排出削減策（記述回答）

社名	主な取り組み／新たに始めた取り組み
A	<p>&lt;自社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送コース数削減による総輸送距離の削減</li> <li>・エコドライブ、車両整備・点検などの推進を要請</li> </ul> <p>&lt;輸送会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省燃費運転の励行</li> <li>・構内でのアイドリングストップ</li> <li>・エコタイヤの導入</li> <li>・EVトラック2台、EVバン1台を導入済</li> <li>・輸送コース数削減による総輸送距離の削減</li> </ul>
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GPS端末を使用した「輸送可視化システム」を実用化。日本新聞協会技術委員会賞を受賞した自社開発の新聞輸送管理システムを、さらに機能強化した。輸送コースの再編を進め、輸送費を大幅に圧縮したうえ、スコープ3のCO2排出量削減にも貢献した。A本社で導入し、2023年12月から開始した他紙との千葉方面での特別共同輸送でも活用している。</li> <li>・2022年から開始したEVトラックを使った本格的な新聞輸送の実証実験は4年目に入った。新聞業界初の試みで、輸送を委託した運輸会社が6年リース契約でEVトラックを1台導入した。現在は朝刊で72km、夕刊で10kmのコースで運行中。急発進や急減速を避け、惰性走行を活用するなど電費向上のノウハウが蓄積された。ディーゼル車と比べた維持費は、この3年で40～50%減で推移。走行に伴うCO2排出量削減量（スコープ3）は年に約7.5t。車両価格がディーゼル車の約3倍なのが難点。</li> </ul>
C	<p>(A工場)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブの推奨（法定速度厳守）</li> </ul>
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に配慮した（クリーンディーゼル）車両導入の推奨やエコドライブの推奨は、輸送委託社に継続的に呼びかけている</li> </ul>
E	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排ガス規制に適応した車両を使用しエコタイヤを装着している</li> <li>・エコドライブの徹底に取り組み、表彰制度を設けている</li> <li>・輸送量の少ない過疎地などは輸送同盟会と共同輸送を実施している</li> </ul>
F	<ul style="list-style-type: none"> <li>・荷物の乗り合わせを実施することにより効率化を図っている</li> </ul>
G	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長距離走行の集金車両を環境配慮型車両へ入れ換えた。会社構内で車両待機中エンジン停止を徹底。ルート見直しによる輸送効率化、共同輸送実現への取り組み</li> </ul>

植林活動

社名	開始時期	植林地の面積	年間のCO <sub>2</sub> 吸収量	活動の枠組み
A	1985年	10ha		国有林（約10ヘクタール）について、当社が設立した公益財団法人が、この維持管理を担う2045年までの分取造林契約を結んでいる。1985～86年、約3万本のヒノキを植樹。21世紀に豊かな緑と自然を残そうと、当社とともに85年の「つくば科学万博」を記念した植樹募金を呼びかけ、全国約42,000人が賛同。その寄付をもとにヤマザクラやクリ、コナラなども植えた。
B	2009年4月	不明		環境啓発キャンペーンへの寄付金や売上の一部をケニアのグリーンベルト財団に寄付し、ケニア山麓周辺地域での植樹を継続的に実施している。
C	2013年	全国12か所		本社と新聞販売店、古紙回収業者の3者で運営する古紙回収推進組織は2013年から、植樹活動事業を進めている。事業費には古紙回収の売上金の一部を充てている。2025年7月現在、植林地は計12か所ある。2024年度は新たな植林地にクロマツ260本を植えた。これまでに全国で植林した苗木は計約9,000本に達した。
D	2009年	7.05ha		新聞販売店が回収した新聞古紙の売却益でトドマツの植樹を実施した。多くの紙を使用する新聞社の環境活動の一環と位置付け、古紙リサイクルと植樹を連動させている。
E	1992年に「育林業」を定款に入れ、本格的に植林を開始	250ha	2,200t (250ha×8.8t)	地元の森林組合に管理委託している。年1回職員による「植樹祭」で木を植えている。
F				◇さくら回廊事業 川の流域に桜を植えている。国土交通省や県、植林推進機構、関係市町村の協力を得て1996年から続けている。2024年末まで、国内外延べ207カ所、5,745本植樹した。 ◇樹氷再生プロジェクト 枯死被害が深刻なアオモリトドマツの再生を目指す移植活動。2021年にスタート。毎年県内の親子らが現地で稚樹の移植を体験し、樹氷を未来につなぐ思いを新たにしている。2025年も希望者を募り、植栽に取り組む。
G	2008年	1ha		2008年から植樹活動を続けている。
H	2023年1月17日（森林保全管理協定）と2025年3月26日（森林資源造成および循環利用共同宣言）	0.72ha（海潮音の森）	植樹した苗木が成木となれば、27人分の年間排出量に相当する	◇森林保全管理協定 自治体が民間事業所やNPO団体の環境貢献を支援する活動に参画。松くい虫の被害で枯れた砂防林を再生することも目的。読者・県民へのCSR活動の一環でもある。春・秋2回の保全作業を社内ボランティアで実施。 ◇森林資源造成および循環利用共同宣言 県内の森林資源を適正に活用し、持続可能な地域づくりを進めようと製紙会社や県、当社などの5者で2025年3月に「新時代の森林資源造成および循環利用」の共同宣言を行った。成長が早く花粉が少ないスギやヒノキの改良種「エリートツリー」の苗木を植栽して再造林を進め、森林の機能維持や環境保全を目指す。当社は県内の森林保全・育成、環境問題への報道、事業活動を通じて県民の意識向上を図る。
I	2007年～	毎年0.2～0.4ha		環境キャンペーンの森林保全事業の一環として、協賛社、地元森林組合などと共に毎年600～800本のアカマツ、ヤマザクラなどを植林している。
J	1993年4月	145,163㎡		自社主催の企画で県内各自治体で植林事業を行っている。
K	2024年～			24年11月に製紙会社の社有林を借りて125本の苗を植樹した。社員とその家族が参加。
L	2011年（創刊70周年記念事業の一つとして実施）	1ha		ヤマザクラ、ケヤキ、カエデ、クヌギ、イチイガシなど計3,000本。当社出資で植栽。社員らが植樹したのはこのうち600本。 【経緯】2011年の創刊70周年記念事業の一つで、大量の紙を使用する新聞社自らが紙の原料となる森林の環境保全に貢献しようと「企業による森林づくり協定」を県や森林所有者、林業会社との4者で締結。「新聞の森」と名付けて、整備活動をスタート 【時期】当初の協定期間は2011～20年度の10年間。その後、22年～32年の期間で協定を更新している 【二酸化炭素森林吸収量見込み】当初の協定期間（11～21年）で41.63t。更新後の協定期間（22～32年）で107.78t 【活動】初年の11年5月5日に、社員やグループ企業社員ら約130人が参加して植樹した。また18年11月10日、社員、役員による下草刈りを実施した。協定を更新したことから昨年に続き24年2月、社員、役員による草刈りを実施した。25年度も実施予定。

再生可能エネルギーの利用

社名	①太陽光発電				②再生可能エネルギー由来の電力導入、 グリーン電力証書の取得、非化石証書の取得
	設置場所	運営方法	発電した電気の利用法	年間の発電量	
A	A工場	自営	自家消費	11万7,534kWh	
B	工場屋上屋根に設置(2工場)	自営(2工場)	売電(1工場) 自家消費(1工場)	合計17万5,540kWh(13万5,000kWh+4万540kWh)	
C	A工場、B工場、茨城・群馬県内(オフサイトPPA)	オンサイトPPA方式(A、B工場)、オフサイトPPA(Cビル、D工場)	工場および本社ビルで自家消費。2工場でのオンサイトPPAに続いて、オフサイトPPAも25年3月から運用開始	53万5,000kWh(A工場)、23万kWh(B工場) オフサイトPPAは2基目の発電所の運用開始待ち	当社が入居するビルで2022年4月から、東京電力エナジーパートナー社が提供する「グリーンベーシックプラン」を購入し、非化石証書を組み合わせた実質的な再生可能エネルギーの導入を開始した。建物で使用するすべての電力を再生可能エネルギー由来のグリーン電力に切り替えることで、脱炭素社会の実現に貢献している。
D					本支社など自社所有のオフィスビルについて、大手電力会社が提供している再エネ電力(非化石証書)プランを2022年度から順次導入した。工場については、A工場で23年10月、B工場で25年1月から導入した。
E					非化石価値電力を年間6万544kWh購入している。
F	新聞印刷センター	自営	売電	70万3,955.039kWh	
G	1本社、2工場、2支社、1支局	自営5拠点、PPAモデル1拠点	全自家消費2拠点、自家消費+売電2拠点、全量売電2拠点	計測できる自家消費は5万3,313kWh 売電電力量は14万6,448kWh	
H					当社も入居する共有ビルにて、2022年4月1日からCO2フリーの再生可能エネルギー由来電力を導入している。
I					県内の再生可能エネルギーの電気を本社、印刷工場の一部で使用。環境に優しいCO2フリー電気で、脱炭素化や再生可能エネルギー開発支援に貢献している。
J	A本社	自営	A本社内で全量使用	1万2,240kWh	
K	A本社	自営	自家消費	1万6,616.4kWh	
L	A工場	自営	自家消費		
M	印刷センター(野立て式太陽光発電設備)	自営	自家消費	2024年12月工事完了。25年3月までの発電量は約8万3,000kWh	
N	4支局		売電	1万2,102kWh	
O	社有地	自営	売電	28万1,104kWh	
P	印刷センター(天井)	自営	自家消費	13万5,275kWh	
Q	印刷工場敷地、屋上	自営	売電	16万8,947kWh	

その他の取り組み、今後取り組む対策

社名	その他具体的な取り組み	今後予定している新たな対策
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場所在自治体などが主催する環境活動に参加</li> <li>支社が入居するビルで24年7月から、電気・熱をカーボンニュートラル化</li> <li>当社などが主催する駅伝大会では、2009年から大会運営で生じる二酸化炭素を植林などの環境保護活動に寄付することで排出量と相殺するカーボンオフセットの取り組みを継続している</li> <li>主催シンポジウムで、開催に伴うGHG（温室効果ガス）排出量を測定し、削減のための取り組みを実施した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京本社における熱源空調設備の運用効率化（2025年～継続）</li> <li>照明設備のLED化工事も継続して実施（2025年、26年、27年）</li> </ul>
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社ビルでの継続的な省エネルギーの取り組みと成果に同ビル設計会社が着目し、2024年9月に佐賀大学で開かれた空調衛生工学会で概要を同社から発表した。関係者の注目を浴び、継続的な調査発表がリクエストされた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素の新たな取り組みとして、オフサイトPPAの太陽光発電を導入中。2025年末に全面稼働の予定。計2か所に設置される太陽光発電システムと契約し、本社ビルとA工場へ電力を供給する。25年春から1か所の運用を始めた。同年末にもう1か所が完成し、フルに動き出す。都内2拠点の消費電力の約13%（年間約230万kW）を、この電力でまかなう方針。特に本社ビルでは、使い残した太陽光発電による電力を流用してビル地下の蓄熱槽で冷水を貯め、真夏に館内冷房で使う予定。これによって、電力需要が逼迫したときに電力会社から出されるDR（デマンドレスポンス）の要求に応え、安定した電力供給にも貢献する</li> </ul>
C		<ul style="list-style-type: none"> <li>(東館)</li> <li>館内蛍光灯照明のLED化（2025年度）</li> <li>館内17系統のパッケージエアコンを更新（2025年度）（本社ビル）</li> <li>エレベーターの更新（2025年度）</li> <li>パッケージエアコンの圧縮機やファン電動機を更新（2025年度）</li> </ul>
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>(A工場)</li> <li>年2回、空港線クリーンアップ協議会活動に協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(Bビル)</li> <li>空調室内外機の更新（2025年度）</li> <li>照明のLED化（2025年度）</li> <li>(C工場)</li> <li>工場内居室照明LED化（2025年度）</li> <li>設備関連部屋照明LED化（2026年度）</li> <li>(A工場)</li> <li>空調設備の運転時間を短縮する（2025年度）</li> </ul>
E		<ul style="list-style-type: none"> <li>各種用紙について、再生紙を増やす</li> <li>両面使用済みOA用紙のリサイクル</li> </ul>
F		<ul style="list-style-type: none"> <li>ビル高圧受電設備の交換（2025年度）</li> </ul>
G	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社・支社工場 空調スケジュールの見直し</li> <li>支社工場 空調設備の運用方法見直し</li> </ul>	
H		<ul style="list-style-type: none"> <li>印刷工場照明のLED化（時期未定）</li> <li>本社LED照明の更新（時期未定）</li> </ul>
I		<ul style="list-style-type: none"> <li>照明のLED化推進（2026～27年）</li> <li>空調機器の設定の改善（～2030年）</li> </ul>
J		<ul style="list-style-type: none"> <li>灯油を使用した冷暖房機ボイラーを設備更新に合わせ、電気式（空冷）に変更していく予定</li> <li>全照明のLED化を進める</li> </ul>
K	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北電力の再生可能エネルギー事業を目的とした社債「東北電力グリーンボンド」に協賛、投資をしている</li> <li>社有車に低公害車を使用している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>吸収冷温水機械のオーバーホール（2026年度）</li> <li>照明設備のLED化（毎年継続）</li> </ul>
L	<ul style="list-style-type: none"> <li>印刷センター： ～廃棄されたペットボトルの再利用～ 敷地内の一部を「スーパーPETアスコン」という工法で舗装した。 スーパーPETアスコンは、家庭から廃棄されたペットボトルを粉砕しアスファルトに織り交ぜた舗装工法。 2021年に日本道路が開発した（ペットボトル混入には花王が開発した特殊技術を採用）。 日本道路によると、アスファルトとペットボトルの材料であるポリエステルを混ぜることで従来の高耐久舗装よりも、わだち耐性、耐水性、耐久性などを高めた。 また、従来の舗装は工事から数日間、車両の通行に制限がでるが、このスーパーPETアスコンは工事翌日から制限なく車両が通行できる。工事費の抑制にも効果があった。</li> </ul>	
M	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の環境対策の財源となる県SDGs債を購入した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内の照明の完全LED化、社内エアコンの省エネ化、社有車更新時の省エネ化</li> </ul>
N		<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年7月よりグリーン電力購入（10万kWh/月）</li> </ul>
O		<ul style="list-style-type: none"> <li>既設工場の輪転機を更新（2026年春稼働予定）</li> <li>支社局の照明をLED化（～2030年）</li> </ul>

社名	その他具体的な取り組み	今後予定している新たな対策
P		<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;本社&gt;</li> <li>・照明器具をLEDに更新（実施中～2025年度）</li> <li>・空調、熱源機器の運用最適化（実施中～2025年度）</li> <li>・変電室変圧器統合（実施中～2025年度）</li> <li>・低圧変圧器高効率型に更新（実施中～2030年度）</li> <li>&lt;A工場&gt;</li> <li>・太陽光発電の設置検討（2025年度）</li> <li>&lt;各印刷工場&gt;</li> <li>・空調、熱源機器の運用最適化（実施中～2025年度）</li> </ul>
Q	・社内設置の自動販売機の一部が「サステナ自販機」に切り替わった。大気中のCO2を吸収する特殊な装置を内蔵している自販機とのこと。設置業者からの提案に応じた	
R		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本社ビルのLED化</li> <li>・本社ビルのピーマック空調機の更新</li> <li>・本社ビルの冷却塔の更新</li> </ul>
S		・社内空調設備などの更新（2026～27年度）
T		<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化のため作業場のガス空調の入れ替え（2026年をめど）</li> <li>・無処理版の導入を検討</li> </ul>
U		<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明のLED化（2025年～2030年）</li> <li>・本社ビル空調機の更新（2026年～2030年）</li> </ul>
V	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞古紙の回収</li> <li>・機密文書の溶解処理（業者委託）</li> <li>・使用済み小型家電のリサイクル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明のLED化（2025）</li> <li>・森林保全活動（2024～）を引き続き実施する。読者などに活動参加を募り、紙面などで伝える</li> <li>・老朽化した空調設備の更新（2030）</li> <li>・サーバルーム移転によりマシン室の冷却面積を縮小して空調費を削減（2025完了）</li> </ul>
W	・当社主催の清掃活動イベントを2024年4月に、サイクリングコース周辺の海岸で開催。市民や園児ら約450人がボランティアで参加した	・製紙会社とのクローズドループを8月1日から開始予定
X	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減斤紙（XL紙）の採用</li> <li>・巻取を60連巻から70連巻に変更し損紙率低減</li> <li>・CTP無処理版の導入</li> </ul>	・古紙クローズドループの実現に向け、調査・研究中
Y		<ul style="list-style-type: none"> <li>・（2025年度）1Fロビー及び1F駐輪場の照明をLEDに更新</li> <li>・（2026年度）本社の外灯をLEDに更新</li> </ul>
Z		・印刷工場では、現在も一部の照明器具に水銀灯や蛍光灯を使用しているが、順次LED照明への交換を進める。これにより、環境への配慮および節電効果の向上を図っていく（2026年度ごろ）
AA		<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明設備のLED化（毎年継続）</li> <li>・空調機更新</li> </ul>
AB	・新聞用紙古紙100%の使用継続	